

認定権者記載欄		

様式第 5 － （ロ） － ②

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定による認定申請書（ロ－②）

（宛先）前橋市長令和 年 月 日

申請者
住 所
氏 名

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格の上昇等により、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近 1 年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

事業開始年月日____年 月 日

① 原油等の仕入単価の上昇（注 2）

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100$$

指定業種に係る上昇率%

E：原油等の最近 1 か月間における平均仕入れ単価指定業種に係る平均仕入単価 円
（ 年 月）

e：E の期間に対応する前年 1 か月間の平均仕入れ単価指定業種に係る平均仕入単価 円
（ 年 月）

② 原油等が売上原価に占める割合（注 2）

$$\frac{S}{C} \times 100$$

指定業種に係る依存率%
全体に係る依存率%

最近 1 か月間における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合%

C：最近 1 か月の売上原価指定業種に係る売上原価 円
（ 年 月）

全体にかかる売上原価円

S：C の売上原価に対応する原油等の仕入額指定業種に係る仕入額 円

全体に係る仕入額円

③

製品等価格への転嫁の状況（注３）

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P$$

指定業種に係る転嫁の状況 P =

全体に係る転嫁の状況 P =

A：最近３か月間の原油等の仕入額
（ 年 月 ～ 年 月）

指定業種に係る仕入額 円

全体に係る仕入額 円

a：Aの期間に対応する前年３か月間の原油等の仕入額
（ 年 月 ～ 年 月）

指定業種に係る仕入額 円

全体に係る仕入額 円

B：最近３か月間の原油等の売上高
（ 年 月 ～ 年 月）

指定業種に係る売上高 円

全体に係る売上高 円

b：Bの期間に対応する前年３か月間の売上高
（ 年 月 ～ 年 月）

指定業種に係る売上高 円

全体に係る売上高 円

（注１）本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、指定業種及び申請者全体の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）上昇率、依存率及び最近１か月間における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合が２０％以上となっていること。

（注３）P＞０となっていること。

（留意事項）

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行う必要があります。

令和 年 月 日

前産（認定）第 号

申請のとおり相違ないことを認定します。

（注）信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

（認定者） 前橋市長職務代理者

前橋市副市長 細 谷 精一 印

申請者名：_____

(名称及び代表者の氏名)

(表 1：事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高)

当社の指定業種は_____

業種 (※)	最近 1 年間の売上高	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※：業種欄には日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表 2) 最近 1 か月間における企業全体の売上原価に占める指定業種の宇井上げ原価の割合)

企業全体の最近 1 か月間の売上原価【a】	年 月 円
指定業種の最近 1 か月間の売上原価【b】	年 月 円
【b】 / 【a】 × 100	%

(表 3：指定業種に係る原油等の最近 1 か月間の仕入単価の上昇)

	原油等の最近 1 か月間の 平均仕入単価 円/ 日 (仕入単価) (稼働日数)	原油等の前年同月の平均 仕入単価 円/ 日	原油等の仕入単価の上昇 率 ($E/e \times 100 - 100$)
指定業種	円【E】	円【e】	%

(表 4：指定業種及び企業全体それぞれの売上原価に占める原価等の仕入れ価格の割合)

	最近 1 か月間の 売上原価	最近 1 か月間の売上原価 に対応する原油等の仕入 価格	売上原価に占める原油等の 仕入価格の割合 ($S/C \times 100$)
指定業種	円【C】	円【S】	%
企業全体	円【C】	円【S】	%

(表5：指定業種及び企業全体それぞれの製品等価格への転嫁の状況)

	最近 3 か月間の原油等の仕入価格	最近 3 か月間の売上高	(A/B)	前年同期の原油等の仕入価格	前年同期の売上高	(a/b)	(A/B) － (a/b) = P
	年 月	月		年 月	年 月		
	年 月	月		年 月	年 月		
	年 月	月		年 月	年 月		
指定業種	円 【A】	円 【B】		円 【a】	円 【b】		【P】
企業全体	円 【A】	円 【B】		円 【a】	円 【b】		【P】

(注) 認定申請にあたっては、指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の原油等の仕入価格、売上原価及び売上高が分かる書類等（例えば、仕入帳、試算表、売上台帳など）の提出が必要。

(その他)

資 本 金 円

従業員数 人

(申請に必要な添付書類)

- ・ 認定申請書 原本 1 通
- ・ 申請書の添付書類
- ・ 売上高がわかる証拠書類（試算表、売上台帳、手形台帳等）の写し
- ・ 指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等
- ・ 履歴事項全部証明書または現在事項全部証明書の写し、個人事業主は申告書の写し
- ・ 委任状（金融機関が代理の場合）
- ・ その他市長が必要とするもの